

平成23年度

財団法人秩父地域地場産業振興
センター事業計画書及び予算書

財団法人秩父地域地場産業振興センター

理事長 久喜邦康

平成23年度財団法人秩父地域地場産業振興センター事業計画

<基本方針>

リーマンショックに端を発した世界同時不況。

当初日本は、あまり影響は受けないと予測されていた。しかしながら結果としては、どの国よりも株価は下落し、その復興の足取りは極めて遅くなっている。

日銀は、1月の金融政策決定会合で「踊り場状態から上向き傾向にある。」としたが、中東諸国の民主化運動は、政策転覆や不安定化を招き、原油、資源の高騰を招いている。

また、BRICsをはじめとする新興国の発展は、水・食料不足を生じさせ、世界的な問題となりつつある。

日本では、消費者物価指数が下落し、デフレからの脱却が叫ばれているが、ねじれ国会の中、具体的な対策が取られていないのが現状である。

中小企業においても、国内市場の縮小から海外進出・移転との声が聞かれ、企業、技術の空洞化進展が危惧されている。

当地域においては、リーマンショック後の最悪期は脱した感はあるが、売上、利益等はショック前までの数字には到底回復せず、依然として厳しい状態が続いている。

当センターにおいては、産学官連携事業 FIND Chichibu が活発に活動し、企業ニーズにあった分科会が組織され、民間主導による各種事業を積極的に推進している。

秩父市の支援を仰ぎ実施している、産学官コーディネート事業は、今年度より定住自立圏構想の事業として位置付けられ、専門・地域コーディネータによる相談、助言内容等もより高度化するとともに具体的なものとなってきている。

また、平成22年度から取り組んでいる先進的基盤技術高度化支援事業（通称「サポイン事業」）、空き家バンク委託事業に続き、平成23年度は新たに産学官連携事業（定住自立圏分）として「産地間連携受発注研究委託事業」、「産学官連携人材育成委託事業」等々の事業が加わり、産業振興、地域振興の事業メニューが充実される。

加えて、六次産業化法の施行に伴う農山漁村の六次産業化事業や新たな委託・助成金事業の導入も検討したい。

その他地域活性化推進事業、需要開拓事業、情報対策事業等を地域企業振興策として従来どおり取り組んでいきたい。

地場産品展示即売事業では、圏央道開通や高速道路休日特別割引等が裏目に出たことや個人消費の落込みもあり、このところ売上金額を大きく下げている。

物産館の売上手数料では、当センターのランニングコストを賄えない状況とな

っている。

経費削減もさることながら、新たな収益事業を見出さなければならない状況であるが、そう容易いことではない。

最後に、公益法人改革に係る法人移行については、平成23年度中に申請書及び添付書類の作成をしたいと考えている。

<具体的な事業計画>

1. 産学官連携事業（継続）

秩父市より補助を受け、産学官連携事業を行う。FIND Chichibu 会員（H23.3.1 現在 164 社）の活動を主体に実施する。

1) 近隣大学・試験研究機関及び支援機関と地元企業の交流<連携交流部会>

本事業を通じて交流のある近隣大学や、試験研究機関、埼玉県中小企業振興公社やさいたま市産業創造財団などの支援機関と地元企業との産学官交流の促進を図る。

① 講演会（セミナー）・交流会の開催

FIND Chichibu の総会時やその他必要に応じて、地元企業のニーズに即した講演会

（セミナー）を開催し、情報・知識の向上を図るとともに、必要に応じて、地元企業・大学の教授陣・金融機関・行政・一般の方々等誰もが気軽に参加できるような交流会を開催し、連携の場作りをする。交流を重ねることにより、情報交換の場としてはもとより、有力な取引先や事業パートナーの発掘、新事業の創出、異業種交流などが自然発生的に生まれることが期待される。

② 企業視察等の開催及び受入

必要に応じて地域内企業間同士の企業見学や産学官事業先進地、産学官連携を推進する大学等の視察、または先進交流会（さいたまイブニングサロンや狭山若手経営者研究会、両毛ものづくりネットワーク、ミニTAMA西部会など）他地域との合同交流会を行い、知識の向上・交流を図る。

また、産学官連携等を通して他地域からの企業視察の依頼に対しても、FIND Chichibu の会員企業の協力を得て受入れ、双方の交流を図る。

2) FIND Chichibu ポータルサイトの充実と活用<インターネット部会>

平成23年2月現在のポータルサイト掲載企業は157社であり、各企業掲載ページの更新等の推進に努めるとともに、部会活動やコーディネート活動、分科会活動などの事業紹介ページやブログの更新により、ポータルサイトのサーチエンジン対策（ヤフーやグーグルでの上位ランキングとなる）の強化に努める。

パソコン、インターネット知識、活用等について、会員のニーズに合わせた各種セミナーの開催や専門家による個々の企業ページに対する個別診断等を実施する。

3) 分科会活動の推進

テーマ毎の分科会活動を実施する。

- ① 「ちかいなか」分科会：近い田舎・田舎暮らしをテーマに地域の人口増をめざし、各市町担当課、明治大学をはじめ、埼玉県秩父地域振興センター、埼玉県秩父農林振興センター、埼玉りそな銀行、埼玉県宅地建物取引業協会秩父支部等と連携し、事業を推進する。

定住自立圏構想の枠組みの中で立ち上がった『空き家バンク』の運営をサポートするにあたり、『空き家バンク』のPR活動、アドバイザー制度の充実、ふるさと回帰センターからの全国情報の入手・勉強会の実施、移住促進のためのツールについての研究・実施等を行う。また、「秩父元気アップ会議」に参加し、地域の活動情報を入手するとともに、ちかいなか活動の報告・協力要請などを行う。

- ② 「水源地域活性化研究」分科会：水源地域活性化の事例研究として、NPO法人森と連携して滝沢ダム工事用の原石山トンネルの活用研究を実施し、平成21年12月から焼酎「だんべえ」を3年間貯蔵している。

23年度は、トンネル貯蔵焼酎の商品化について検討する。

- ③ 「デザイン」分科会：それぞれの企業が持つ製品や技術にデザインという付加価値を加えることにより、製品価値、企業価値を高め、さらにはブランド化をめざすための研究を実施する。

23年度は、メンバー企業が林野庁・埼玉県農林振興センターによる森林整備加速化・林業再生事業の一環として、『地域材利用拡大に向けた商品開発—地元材によるモデル住宅の建設』事業を採択されたことを受け、『秩父産木材&スマートエコモデル住宅建設プロジェクト』にコラボレーション参加するとともに、引き続き長期事業である「グッドデザイン賞の研究」に取り組む。

- ④ 「太白芋」分科会：農商工連携により、地域ブランドでもある「チチブ太白サツマイモ」をお菓子に活用し、地域の特産物の創出及び需要開拓を図る。

23年度は、農林水産省の広域連携共生事業の2年目の予定であったが、事業仕分けのため打ち切りとなり、新たな補助事業を模索しながら、主に勉強会等を実施する。また、太白芋だけに限らず、カエデ酵母、ブルーベリー、借金なしなどその他の地域農産物とコラボした事業も視野に入れ、地域農産物活用推進分科会(仮称)への再編を検討する。

- ⑤ 「食文化地域活性化」分科会：地域の食材を探求し、産学官連携を活用しながら、秩父地域における地産地消の効果を研究し、地域活性化をめざす。

23年度も、地元食材を使った創作メニューの開発及び普及、駅弁等のマーケティング、広報PR等の成功例等の勉強会、先進地視察等を実施するとともに、伊勢丹浦和店等へ積極的に出店し、『秩父の食』のPR・販路開拓に努める。

- ⑥ 「未来エネルギー研究」分科会：環境に優しいクリーンエネルギーの必要性を地域に発信していく。

具体的には、秩父地域の行政機関と共同イベントを開催したり、埼玉県で推進

している市民共同発電を『埼玉県補助制度』を活用し積極的に推進する。

そのために先進事例となる他地域の市民共同発電所(山梨県中央市 地球温暖化対策地域協議会、神奈川県茅ヶ崎 みどりのエネルギー本舗等)の視察を行う。

- ⑦ 「ビジネススクール運営」分科会:明治大学政治経済学部の森下正教授プロデューサーのもと実施されている秩父地域ビジネススクールを、より効果的に活用するべく受講生を輩出している企業の教育担当で構成する。

平成22年度のビジネススクールは、本分科会を設置したことにより、より充実したカリキュラムが編成され、大変好評であった。人材育成となる秩父地域ビジネススクールの運営については、常にブラッシュアップを重ねる必要があり、本分科会では、森下教授を交え、受講生の声・送出する企業の声を反映させたカリキュラムの検討を継続して実施する。

- ⑧ 「共同受発注研究」分科会:平成22年度に立ち上げた分科会で、共同受発注かわら版を活用した、地域内受発注の促進を行う。

また、他地域との連携・交流事業について調査、研究を行う。

- ⑨ 「輸出推進調査研究」分科会:23年2月に設立した新分科会。地場製品の輸出に関する、調査・研究を実施し、ゴールは海外で開催される展示会への出展をめざす。

23年度は、農林水産省・経済産業省・各支援機関等と連携し、輸出に関する基本事項の勉強会からスタートする。

4) 研究開発の促進・中核的支援機関との連携

「彩の国地域プラットフォーム」の新事業支援機関として、中核的支援機関である(財)埼玉県中小企業振興公社を中心に埼玉県産業技術総合センター、(財)本庄国際リサーチパーク研究推進機構など各支援機関等と連携を図る。

5) 広域関東圏地域経済自立化機能体事務局との交流

(財)広域関東圏産業活性化センター(G I A C)が事務局を務める広域関東圏地域経済自立化機能体18組織の1組織として、ネットワーク会議等に参加し、他地域との連携・交流を図る。

2. 産学官連携推進事業(定住自立圏分:新規)

秩父市からの補助事業。

秩父地域で従業員数、出荷額共に大きなウエイトを占める、製造業・加工業にスポットを当て、地域内のみならず、他地域との産地間連携による受発注等の交流促進の研究を行う。

交流先として、金属加工・製造業が地場産業である、新潟県燕三条地域をターゲットに交流・連携及び展示会への共同出展について調査研究をする。

具体的には、機械金属製造業・加工業に対し、どのような支援メニューがあるのか? 秩父地域の製造業とどのような交流・連携が図れるのか? 特に受発注面での交流・連

携及び展示会への共同出展等について研究を行う。

交流・連携を行うに当たり、秩父地域で取り組んできた企業支援、特に FIND Chichibu の設立経緯から実施事業、効果等々について整理する。

3. 産学官コーディネート事業

秩父市からの委託事業であり、秩父市が進める雇用対策のための求人開拓員とも連携をとりながら平成19年度より実施している。

産学官連携推進事業を基に、地域企業の繁栄と秩父地域全体の産業振興を推進するため、産業振興の専門コーディネータと、地域企業に精通する地域コーディネータを配置し、いわゆる御用聞き事業や専門家による相談・派遣事業・企業情報の収集発信事業等を実施し、企業間及び企業と大学等研究機関との連携を図り、企業の競争力、販売力等の向上に資する。

企業を巡回することで、「気づき」を与え、待つだけの経営相談会とは一線を画している。継続することで、企業側サイドによる本事業への理解も深まり、22年度より専門コーディネータの訪問日を月に4回から6回へ増やし、専門コーディネータとの「1対1」の相談会を設置したことで、さらに深化した相談も増え、より具体的なアドバイスから成果が見えるようになってきた。

平成23年度も引き続き、月4回の企業訪問、2回の企業面談を軸に、セミナーの実施や、既存分科会の指導、新規分科会の立ち上げなど、幅広い活動が期待される。

4. 産学官連携人材育成委託事業

秩父市からの委託事業（埼玉県緊急雇用創出基金市町村補助金事業）。

地元企業に精通し、試験研究機関、行政機関等と橋渡しができるような人材を育成する事業であり、地域に必要な産学官連携に必要な研修を行う。

雇用期間は10ヶ月であり、研修機関での基礎及び産業振興、産学官連携関連講座の受講、OJTとして、FIND Chichibu、コーディネート、営業等々の各事業について当センター職員と一緒に事業・事務を行い、企業支援、産学官連携事業等の知識、技術の習得を図る。

5. 秩父地域活性化推進事業

「地域活性化研究会」では、秩父地域の観光活性化のためのプロジェクトの立案とそのプロジェクト実行のためのシステム構築を目指し、身近なテーマを切り口に、調査・研究を実施し、地域内外へ発信することを模索している。

21年度より「食」をテーマに調査研究を進め、「秩父で長く愛された店には、訳があるはず」との視点から、老舗調査を実施してきた。平成23年度は、情報の編集に際し、既存のガイドブックとは違う『活性化研究会のメンバーによる地元民ならではの視点・率直な感想』を盛り込むべく、必要に応じて現地取材を実施し、紹介冊子への編集

をめざす。

また、他地域の活性化事例の調査として、元気な商店街などの視察や物産館協力会等との合同視察研修を必要に応じて実施する。

6. 需要開拓事業（継続）

1) 物産展・市民まつり等イベント催事への参加

全国の地場産センターで開催される全国地場産フェア及び埼玉県、秩父市等から出展依頼がある市民まつり等の催事に予算の範囲内において積極的に出展し、秩父地域の物産を広く紹介・販売したい。

（下の表は予定されているもの）

期	日	会 場
平成 23 年	春	秩父 羊山公園 芝桜の丘
〃	〃	秩父 秩父ロードレース大会
〃	〃	寄居 北條まつり
〃	夏	桐生 夏の市
〃	秋	秩父 自転車競走大会
〃	〃	甲府 地場産業まつり
〃	〃	秩父 龍勢まつり
〃	〃	東京 市民まつり（東村山）
〃	〃	秩父 大滝紅葉まつり
〃	〃	桐生 じばさんフェア
平成 2 4 年	2 月	甲府 地場産業まつり
〃	3 月	巣鴨 巣鴨フェア

2) イベント等の開催

①「芝桜まつり」イベントの開催

芝桜まつり実行委員会の活動に参加し、芝桜の丘より市内誘導への一環として「草花・観葉植物」の展示・即売会及び「秩父の観光と祭」の写真展を開催する。

②「地場産まつり」等の開催

GW や夏休み期間中等には家族参加型のイベントを開催すると共に、全国の地場産センターとの特産品等の交流紹介販売も行う。

3) ネット及び電話注文販売の強化

①DMによる特別販売の実施

コレクト便の購入者宛てに特別割引販売のDMを送付し、店舗外販売を強化する。

②インターネットショップの充実

HP「秩父ふる里便」を充実させ、ネット販売の強化を図る。

4) メディアを利用した地域PR

テレビ埼玉の情報紹介番組「ごごたま」の番組編成スポンサーとなり、当該番組を中心に、地域及び物産等の情報を積極的に提供し、優先的に紹介放送するように働き掛ける。

また、地元の秩父ケーブルテレビも活用したい。

7. 情報対策事業（継続）

1) 行政、業界及びその他支援機関等との連携強化

関東経済産業局、埼玉県、秩父市、(財)埼玉県中小企業振興公社、埼玉県産業技術総合センターなど関係行政、支援機関等と交流・連携し、補助金・助成金やセミナーなどの情報を収集し、インターネット、メール、ブログ等を活用して地域内企業へ情報の提供を行う。

2) センター内業務OA化の推進

事務の簡素化を目指しセンター内業務のOA化を図る。

3) ホームページを活用した情報発信

法令で定められている財団法人基本事項の情報公開を始め、施設利用促進、地場産品(特に新商品等)の紹介、レストランや観光団体客メニュー等センター、地域に関わる情報発信を行う。

8. 直営事業（継続）

1) 地場産品の展示即売事業

秩父地域の地場産品を1階物産館において展示紹介、販売を行う。

①展示紹介、販売の促進

国産、秩父（埼玉県）産の商品にこだわった商品構成を行う。

また、季節感ある展示や、お客様側に立ったPOP、説明は勿論のこと、地域の話題や季節情報の提供なども積極的にやりたい。

売上が大幅に減少したため、産学官コーディネート事業のマーケティング、店舗運営が専門の高澤コーディネータから、年間を通じて店舗管理、営業等の指導を仰ぐ。 加えて接客等の外部セミナーも活用し職員の質の向上を図る。

②お中元・お歳暮・お年賀等のギフト販売を強化する。

ギフトシーズンの宅配便送料割引サービス「ふるさと便フェア」は好評を得ており、期日の問合せや毎年待っていただいているお客様も多く更に強化したい。

③観光エージェントとの連携、観光客誘致

団体昼食契約業者の仕出しこいずみと協議し、春夏秋冬こだわりの昼食メニューを作成、団体昼食及び買物の立寄り営業を行なう。

昨年度から新たに取り組んだ「食べ歩きツアー」について、単発でなく年間を通じて販売できるような体制作りと、エージェントへの売込みを行う。

営業を行うにあたっては、センター単独ではなく、秩父まつり会館、ミュージックパーク、各観光施設、ホテル・旅館等と協力して、キャラバンの実施したい。

2) 施設利用促進事業

センター施設を地域内の企業、団体の会議、研修会、展示会等に貸出す事業。

施設利用者用のパンフレットを利用者、ホテル、旅館や関係施設に配布し周知を図る。

HP改修に伴いネットから問合せ、仮予約、申込が出来るようになり、ネットでの予約申込が増えてきている。

給湯室水周りの老朽化の改修を行い利便性の向上を図りたい。

3) レストラン経営委託事業

レストラン業務は、(株)和銅鉱泉旅館に委託し、秩父茶房レストラン春夏秋冬として、地元食材を使い地場を意識したメニューで営業している。

個人の消費金額が減少する中、よりリーズナブルなメニューの開発・協議を行いたい。

また、団体・宴会等の営業を施設利用促進と併せて行う。

4) 団体昼食委託事業

団体昼食については、仕出しこいずみがセンター施設を利用し行う。

春の芝桜シーズン、秋の彼岸花、紅葉シーズンを中心に観光エージェント、団体等に積極的に働きかけたい。

7. 管理運営事業（継続）

1) 理事会・評議員会の開催

当センターの適正・円滑な運営を図るため、理事会及び評議員会を開催する。

開催予定期日	主な審議内容
平成23年5月	平成22年度事業報告、決算報告
平成24年3月	平成24年度事業計画（案）、予算（案） 任期満了による評議員の改選他

その他、必要に応じ開催する。

2) 各種会議等への出席

当センターの円滑な運営管理を図るため、及び職員の資質向上をめざし各種会議、研修会等へ積極的に参加する。

会議の名称	開催予定期日	開催予定場所
全国地場産センター協議会総会	平成23年7月	島根・石央センター
同 幹事会	数回	東京・中総研他
関通管内地場産センター協議会	平成23年 春	新潟・十日町センター
同 事務担当者会議	平成23年 秋	長野・木曾センター
中小企業振興施策勉強会	未定	未定
中小企業活性化シンポジウム	未定	未定
中小企業活性化支援会議	未定	未定
中小企業活性化担当者研修会	未定	未定
全国地場産センター役職員研修会	未定	未定

平成23・24年度は、関東ブロック協議会の会長センター（全国地場産センター協議会の幹事センター）となる。

その他防火管理、食品衛生管理等必要に応じ、また、地域内外の講演会、講習会、研修会等へ参加する。

3) 新法人制度移行対策委員会の開催

当センターは、特例民法法人として、あと3年以内に埼玉県公益法人認定等審議会の認定（公益）又は認可（一般）を取らなくてはならない。

移行する法人形態の評議員会、理事会決議に伴い、移行申請書及び付属資料を作成したい。

移行申請書、資料作成にあたり、数回の検討委員会を開催する。

4) 施設管理等

オープンから27年目を迎える。

4階、給湯室水周りについて改修する。